

市政を問う

福祉と健康

盛友会 中野 孝之助

医大移転による病院の混雑緩和

問 岩手医科大学付属病院の矢巾町移転に伴い、市内の基幹病院の患者数が大きく増加し、外来診療を一時停止した病院もあると聞く。混雑偏在緩和に向けた対策は。

答 症状に応じた医療機関の受診など適正な受診の徹底を図るため、盛岡保健医療圏8市町で共通のポスターを作成し、病院や公共施設、店舗などに掲出した。今後も適正受診の徹底に取り組む。

日本共産党市議団 三田村 亜美子

保育士確保に向けた独自手当

問 千葉県松戸市では保育士の離職防止と確保のため、勤続年数に応じた独自の手当を支給し、効果を上げている。保育士確保につながる制度だと考えるが、所見は。

答 処遇改善制度の充実や幅広い保育人材の育成について、全国市長会を通じて引き続き国に要望するとともに、実効性のある保育士確保策について、松戸市の施策も参考にしながら検討していく。



独自の手当支給で保育士の確保を

公明党 太田 隆司

市独自の子育て応援策

問 市は「子育て世帯応援プロジェクト」により、幼稚園や保育所利用者の経済的負担の軽減に取り組むが、対象人数と割合は。

答 国の基準による対象者を含め、2年1月末現在、0歳児から2歳児の第2子以降の保育料が無償化されるのは1465人で入所児童の約4割、3歳児から5歳児の副食費が軽減されるのは3220人で入

園・入所児童の約5割である。

日本共産党市議団 鈴木 努

医療的ケア児に関する専門窓口設置

問 これまで医療的ケアを必要とする子どもに関する相談体制の見直しについて提言してきた。ワンストップの専門相談窓口を設置すべきだと考えるが、所見は。

答 成長過程に応じた支援が求められることから、各分野の人材確保が必要である。2年度に発足する「盛岡広域圏医療的ケア連絡協議会」の中で、相談窓口の在り方について検討していく。

潜在保育士の復職支援

問 保育人材確保のため、市内の潜在保育士の実態を把握し、課題を明らかにした上で復職支援を行うべきだと考えるが、所見は。

答 復職支援のためには、離職した理由の調査・分析が有効である。潜在保育士を対象とした「保育体験」や情報交換の場「保育士カフェ」の参加者から離職した理由を聞き取り、課題を明らかにし、効果的な支援策を検討する。



盛友会 田山 俊悦

老老介護・多重介護への支援

問 介護者が老老介護や多重介護の悩みを抱え込み、悲惨な事件に至る場合もある。本市における課題と今後の支援の取り組みは。

答 高齢者のみの世帯の増加が見込まれる中、家族介護者が負担を抱え社会から孤立することを防ぐための支援が課題である。地域包括支援センターや民生委員と緊密に連携し、支援を要する世帯の早期把握と支援体制の充実を図る。

盛友会 後藤 百合子

正しい手洗いと給湯設備整備

問 感染症対策には正しい手洗

いが重要である。市の施設の多くは給湯設備がなく、冬季の冷水による手洗いは負担を要するが、給湯設備の整備に対する所見は。

答 公共施設の手洗い場への温水設備整備は、多額の費用を要するため難しいと考える。湯沸かし場から湯を確保し、バケツに温水を用意するなど、各施設で工夫し、市民へ手洗い励行の協力を求める。



正しい手洗いで感染症予防

公明党 伊達 康子

医療的ケア児への支援強化

問 医療的ケア児の保護者は、情報が少ない中、自ら仲間を見つけ情報交換しながら支援にたどり着いている。ワンストップで相談できる窓口や、情報提供体制の整備が必要だと考えるが、所見は。

答 2年度に発足する「盛岡広域圏医療的ケア連絡協議会」の中で、相談窓口の在り方について検討するほか、情報提供を含めた支援体制についても方向性を探る。

市政クラブ 伊勢 志穂

障がい児相談支援体制の強化

問 障がい児が福祉サービスを受ける際は利用計画が必要だが、本市の場合、支援相談員が作成する件数は保護者などが作成するセルフプランに比べて少ない。相談支援体制をさらに強化すべきでは。

答 セルフプランでのサービス利用者などに対し、障害児相談支援事業所の活用について周知するとともに、事業者に対し利用者の積極的な受け入れを働き掛ける。

医療的ケア児への支援充実

問 市障がい者福祉計画の中間年度見直しでは、医療的ケア児に関する協議の場を設置するとある。多岐に及ぶ手続きのサポート役と

して相談窓口コーディネーターを配置し、保護者支援を行っては。

答 個別の状況を聞き取り、保護者が手続きを円滑かつ適正に行うためには、コーディネーターによる調整が必要だと考えており、配置に向けて進めていく。

農業・商業・工業

盛友会 大石 仁雄

エリアマネジメントの必要性

問 中心市街地における課題解決のためには、将来像が見えるグランドデザインを描き、具現化するためのエリアマネジメントが必要だと考えるが、所見は。

答 個性や特徴のあるエリアをゾーン設定し、さらなる活性化へ誘導を図る手法は、中心市街地全体の魅力向上に有効であるが、人材不足などの課題もあることから、現状を踏まえ今後研究していく。

創盛会 豊村 徹也

東京オリ・パラ開会式への祭り出展

問 今後開催される東京五輪開会式に、被災地をはじめとする東北各地の祭りが出展することが期待されるが、見通しは。

答 東北絆まつり実行委員会として、東北6市長や各まつり団体とともに、関係大臣や大会組織委員会会長などに対し、要望活動を重ねてきた。現時点で開閉会式の内容は公表されていないことから、引き続き情報収集に努める。



感謝の思いを伝える場に

盛友会 天沼 久純

農家住宅への移住支援

問 農村地域では空き家が増加

会派の意見

本会議において、各会派が市長提出議案に対して意見を述べる討論が行われました。各会派の討論の要旨をお知らせします。
★すべての議案番号と議案名は、8ページに一覧表として掲載しています。

盛友会

全議案に賛成

議案第1号は、盛岡南公園野球場（仮称）整備は、全国で初めて県と市が共同で整備する野球場として注目を集める事業であり、市民ニーズを最大限反映し、愛される野球場となるよう努力されたい。（仮称）新盛岡バスセンター整備に当たり、使命とする「ローカルハブ」機能の充実・強化を図るとともに、にぎわい機能の整備については、広く市民の声を聞きながら、公共事業としてふさわしい事業となるよう、実現に向け努力されたい。議案第45号は、小中学校のトイレ改修の一部前倒し実施を評価する。引き続き児童生徒の学習環境向上に努められたい。

市政クラブ

全議案に賛成

議案第1号は、さらなる農林畜産振興と成長分野の企業集積、高度人材の地元定着、雇用対策推進、若者の就業支援などで活力あるまちづくりを図られたい。妊娠前からの切れ目ない支援や、医療給付制度の拡充などにより、優れた子育て環境のまち盛岡を目指されたい。2020年東京五輪の延期によるホストタウン事業の再計画など、地域経済状況を把握し、早めの対応を図られたい。議案第60号は、新型コロナウイルス感染症に関連し保健衛生と医療の側面に対策の必要があり、市民の不安を拭い去るため、感染状況把握と情報提供を速やかに行うことを求める。

日本共産党市議団

一部の議案に反対

議案第1・6・7・16・20・24・27・41号は、次の立場から反対する。ごみ処理広域化は、住民からの疑問の声を無視し、分別や資源化という根本問題に対応することなく事業を進めていることから、計画の白紙撤回と、県との再協議を求める。動物公園の管理運営の民間委託は、従業員の給与の減少が懸念されるほか、利用料金制度の導入により入園料の引き上げや新たな料金負担が発生し、社会教育施設として適当でないことから、見直しを求める。中央卸売市場業務規程の一部改正は、規制緩和により市場の公共的役割が損なわれる恐れがあることから、反対する。

創盛会

全議案に賛成

議案第1号は、1148億9000万円と過去最大の予算規模となったが、新型コロナウイルス顕在化以前に策定されたものであり、全世界でリーマンショックを上回る経済危機の様相を呈していることから、市内経済への影響が最小限となるよう適切な政策対応を求める。議案第45号は、校内通信ネットワーク整備費が計上されているが、令和の時代を生きる児童生徒が全国一律の公正な環境下で学ぶため必要不可欠な事業であり推進を図られたい。交通安全対策特別交付金事業では、安全な環境を構築するため、各部横断的な連携を図り、事業の継続と拡大に努められたい。

公明党

全議案に賛成

議案第1号は、元年度当初予算比3%増の過去最大の予算規模となった。ものづくり拠点となる新産業等用地の整備がほぼ完了するが、今後は入居可能な企業の情報を金融機関や大学などから収集し、東京事務所を最大限活用しながら入居企業の促進を図られたい。議案第44号は、県と市が共同で取り組む歴史的かつ期待の大きい事業であり、市の魅力向上と新たな活力創造に向けて確実に進められたい。議案第45号は、境田川原踏切付近の道路改良工事に伴い踏切が1年程度通行止め予定だが、通行止めによる地域への影響を考慮し、早期整備に向け努力されたい。

しており、改正地域再生法では農村地域への移住促進事業が創設された。農家住宅は古民家が多く、移住促進には修繕費補助などの施策が必要だと考えるが、見解は。

【答】 それぞれの地域やコミュニティの維持という観点からも、移住支援は重要な取り組みだと考える。ニーズを踏まえ、庁内で協議しながら研究・検討していく。



農家住宅への移住支援策検討を

市政クラブ 野中 靖志

中山間地域農家の所得確保

【問】 中山間地域の米生産農家では、収量が少なく水田活用の直接支払交付金を受け取る基準に届かないと聞く。基準の根拠と、所得確保への対応は。

【答】 過去7年間の平均収量を基に計算し、本市では10アール当たり571キロである。鳥獣被害を受けやすく農地の集約化が難しいなどの条件不利地であり、交付金を活用するなど手厚く支援する。



採択された請願への市の対応

《請願名》

私学教育を充実・発展させるための請願
(令和元年12月20日採択)

《市の対応》

本市の厳しい財政状況の中、私立高校への振興補助金を継続して交付し、保護者の負担軽減を図っているほか、県では経済的な理由で就学が困難な世帯などに対し、就学援助を行っていることから、市独自の制度の創設は困難であると考え。これまで県市町村教育委員会協議会などを通じ、国および県に対し私学助成金を充実させるよう要望しており、今後も機会を捉えて要望していく。

本会議のインターネット中継を行っています

インターネット中継のページはこちらから



本会議の生中継と録画中継を配信しています。スマートフォンやタブレットでも視聴いただけます。（平成28年6月定例会より前の録画中継は、パソコンのみでの視聴となります。）